

令和8年6月2日

## ごみ袋の今後の見通しについて

この度、中東情勢の不安定化に伴う石油製品の調達困難によりもえるごみ用大サイズのむつ市指定ごみ袋の安定供給が見通せない状況となりましたことから、5月25日から緊急の臨時措置を開始いたしましたので、臨時措置を講じることとした経緯及び臨時措置の具体的内容並びに今後の見通しと対応について御報告させていただきます。

まず、臨時措置を講じることとした経緯についてであります。これまではもえるごみ用大サイズの指定ごみ袋は、各販売店の希望どおりの数量を納品することができておりましたが、中東情勢の不安定化に伴う需要の急増により在庫が急激に減少し、安定した供給を維持することが困難な事態となりましたことから、市民生活への影響を最小限に抑えるべく、今回の臨時措置を講じることといたしました。

次に、臨時措置の具体的内容についてであります。販売店でもえるごみ用大サイズの指定ごみ袋が購入できない場合に限り、安定供給が可能となるまで、一時的に市販の透明又は半透明で30リットルから45リットルまでのサイズの袋を使用してもえるごみのごみ出しを可能としております。

市といたしましては、これまで受益者負担の原則に基づき、指定ごみ袋の販売代金を適正なごみ処理体制の維持に充当しており、今回の措置は、あくまで供給不足という非常事態を乗り切るための緊急的な対応としております。

そのため、市民の皆様には、販売店でもえるごみ用大サイズの指定ごみ袋が購入できる場合は引き続き指定袋を使用していただくこと、また、市がごみ出しを可能とした袋を使用される場合であっても、ごみの分別を徹底する等、引き続き従来のルールを遵守するようお願い申し上げます。

なお、現在の指定ごみ袋の需給現状につきましては、供給が滞っているもえるごみ用大サイズの指定ごみ袋については、納入業者において予定数量の確保が見通せないことから、販売店からの要望数に十分応じきれない状況にあり、また、予定数量を確保できているもえないごみ及び資源ごみの指定ごみ袋につきましても、一時的な需要の急増により販売店からの要望数に応じきれない状況が生じております。

しかしながら、これらは製品自体の在庫が完全に枯渇しているわけではなく、流

通の偏りや一時的な買い込みによるものが要因とされていることから、市民の皆様におかれましては、過度な買いためを控え、必要な分だけを御購入いただく等、引き続きの御理解、御協力をお願い申し上げます。なお、昨日6月1日からは市公式LINEにおいて、販売店でのごみ袋の在庫数が確認できるごみ袋在庫確認マップ機能を新たに追加しております。

最後に、今後の見通しと対応についてであります。見通しにつきましては、現時点で明確な回答はできない状況ではございますが、中東情勢及び国際情勢の推移を注視しながら、もえるごみ用大サイズの指定ごみ袋の安定供給が確認できた段階で、速やかに臨時措置を終了し、通常体制へと移行する予定としております。また、納入業者等との連携をさらに強化し、速やかな納入の安定化に全力を尽くしてまいります。今後は、指定ごみ袋の調達方法や仕様の変更等を含め、検討を行い、可能な限り早期の安定供給に努めてまいります。

市といたしましては、市民の皆様に大きな混乱が生じないよう、迅速かつ適切な情報発信と、きめ細やかな対応に万全を期してまいりますので、議員各位におかれましては、本件の趣旨を御理解いただき、引き続き御協力を賜りますようお願い申し上げます、御報告とさせていただきます。

令和8年6月2日

## 令和8年度自動運転実証運行事業の休止について

この度、市内交通事業者の運転手不足及び高齢化により公共交通の維持が難しくなっている状況を解消するため、将来的な本格導入を見据え、令和7年度から複数年の予定で段階的に取組を進めることとしておりました自動運転実証運行事業につきまして、令和8年度の事業を休止することといたしましたので、御報告させていただきます。

昨年度は、自動運転レベル2でレンタル車両による30日間の一般運行を実施したところであり、今年度も昨年度の事業内容を継続しつつ、運行期間を拡大し、冬期間を含む実証運行を実施する計画としておりました。

また、事業の財源につきましても、昨年度と同様に国土交通省所管の地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転社会実装推進事業）の活用を想定しておりましたが、本年3月27日に示された当該補助金の公募要領におきまして、原則として車両のレンタル費用は補助対象外となること及び遅くとも令和9年度までに運行ルート全区間でレベル4の認可を取得する必要があることが示され、事業を進める上での前提条件が大幅に変更となりました。

このことを踏まえ、運行に関わる市内バス事業者とも意見交換を行い、今後の方針について検討いたしました。積雪・寒冷地における車両の走行性能や車両購入後の高額なランニングコスト等の課題があり、現時点での車両購入は時期尚早であることから、今年度の当該補助金の申請を見送り、実証運行事業の休止を判断したものであります。

今後につきましては、自動運転技術の進展や先行自治体における運営方法等について研究するとともに、市内バス事業者と連携し、持続可能な事業スキームや実証運行事業の再開時期についての検討を行ってまいります。

なお、公共交通の確保に資する施策といたしましては、今年度、むつMaaS構築事業として、本年7月を目途に、専門的な知見を有する民間企業と地域活性化起業人制度に関する協定を締結し、新たな移動サービスの導入について取り組んでまいりますので、議員各位におかれましては、本件の趣旨を御理解いただき、引き続き御協力を賜りますようお願い申し上げます。御報告とさせていただきます。